

公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構  
平成29年度 第3回 評議員会議事録

1 開催の日時 平成30年2月21日(水) 午前10時

2 開催の場所 国民會館武藤記念ホール「小ホール」  
大阪府中央区大手前2-1-2

3 評議員総数 9名

4 出席評議員数 7名

出席評議員 神 田 彰

出席評議員 小 宅 誠 司

出席評議員 川 内 武 彦

出席評議員 阪 口 博

出席評議員 霜 上 民 生

出席評議員 谷 本 光 司

出席評議員 清 水 豊

5 出席理事長 石 河 康 久

出席理事 津 野 洋

出席理事 小 谷 洋 志

6 出席監事 小 野 真

7 議事の経過の要領及びその結果

(1) 開 会

定刻に至り、事務局長の小谷洋志氏が開会を宣し、本日の平成29年度第3回評議員会は、定足数を満たしたので有効に成立した旨を告げた後、引き続き、石河理事長及び来賓から挨拶があった。

## (2) 議長選出

定款第18条の規定により、評議員小宅誠司氏が議長に就任し、議案の審議に入った。

## (3) 議事録署名人選出

定款第20条第2項の規定により、議事録署名人に霜上評議員および清水評議員が選出された。

## (4) 議 事

### 第1号議案 平成29年度収支予算書（補正）の承認の件

議長が、小谷事務局長に「平成28年度収支予算書（補正）の承認の件」について説明させ、小谷事務局長が、定款第7条第1項の規定により、平成29年度収支予算書（補正）を資料1のとおりとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

### 第2号議案 平成30年度事業計画書の承認の件

### 第3号議案 平成30年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件

議長が、小谷事務局長に「平成30年度事業計画書の承認の件」及び「平成30年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件」について一括説明させ、小谷事務局長が、定款第7条第1項の規定により、平成30年度事業計画書を資料2のとおりとし、また、平成30年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類を資料3のとおりとしたい旨を説明した。本議案に関し別紙の質疑応答があった後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

## (5) 閉 会

以上をもって、公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構平成29年度第3回評議員会の議案全部の審議を終了したので、小谷事務局長が午前10時40分閉会を宣言した。

以上の決議を明確にするために、小谷洋志常務理事が議事録を作成し、議長および議事録署名人が次に署名押印する。

平成30年2月21日

議 長

---

議事録署名人

---

議事録署名人

---

	<p><b>第3号議案 平成30年度収支予算書</b></p>
霜上評議員	<p>収支予算書には貸借対照表をつける必要はないのか。</p>
小谷局長	<p>公益法人が事業年度開始までに作成し開示しなければならない書類としては、事業計画書、収支予算書がありますが、収支予算書は、第3号議案に上げましたとおり正味財産増減計画書（収益・費用の損益ベース）の様式に則り作成することが公益認定法上求められています。貸借対照表をつける必要はありません。</p>
霜上評議員	<p>引当金の計上はどうなっているか。</p>
小谷局長	<p>貸借対照表に表示される「退職給付引当金」があります。</p>
	<p><b>その他の事項について</b></p>
小宅議長	<p>機構の所管行政庁は内閣府であるが、立入検査を受けたことがあれば、その内容を教えてほしい。</p>
小谷局長	<p>平成28年2月に内閣府の立入検査を受け、大きく2点の指摘事項がありました。          1点目は、当機構が平成26年度から実施しています「こども水質保全活動助成」についてであります。これが公益認定申請時における事業区分「水質保全活動支援」の範疇であるとの認識のもと事業の実施にいたりましたが、同事業区分で認定を受けている「水質保全研究助成」とは別事業ではないか、認定を受けていない事業ではないかとの指摘がありました。内閣府との事業実施の経緯等細かなやりとりを経て、「こども水質保全活動助成」を当機構の公益事業に追加する変更届を提出し追認いただくことができました。          2点目は、平成25年度理事会決議を経て積み立てた特定費用準備資金を取崩し充当する特別枠の調査研究の事業内容についてです。          立入の当日は、従前の調査研究と特別枠の調査研究との違いを十分に説明できなかったこともあり、平成27・28年度の「難分解性有機物を対象とした流域水質保全・管理計画に係る特別調査研究」、平成29・30年度の「ノンポイント汚染を対象として流域水質保全・管理計画に係る特別調査研究」につき、従前の通常調査研究との違いを明らかにできる説明資料の提出を重ねたところ、内閣府にはご理解をいただきました。</p>

## 〔資料1〕

## 第1号議案

## 平成29年度収支予算書（補正）の承認の件

収支予算書（補正）  
平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：円）

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	現計予算額	補正額	補正後予算額
	公1					
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	27,649,300	11,849,700		39,499,000	21,000	39,520,000
基本財産受取利息	(27,649,300)	(11,849,700)		(39,499,000)	(21,000)	(39,520,000)
特定資産運用益	342,000	0		342,000	0	342,000
特定資産受取利息	(342,000)	(0)		(342,000)	(0)	(342,000)
受取会費	600,000	0		600,000	0	600,000
賛助会員受取会費	(600,000)	(0)		(600,000)	(0)	(600,000)
寄付金収入	0	0		0	2,080,000	2,080,000
受取寄付金収入	(0)	(0)		(0)	(2,080,000)	(2,080,000)
雑収益	0	0		0	0	0
雑収益	(0)	(0)		(0)	0	(0)
経常収益計	28,591,300	11,849,700		40,441,000	2,101,000	42,542,000
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	2,920,000			2,920,000	60,000	2,980,000
給料手当	17,770,000			17,770,000	△ 1,680,000	16,090,000
法定福利費	3,074,000			3,074,000	374,000	3,448,000
福利厚生費	10,000			10,000	9,000	19,000
会議費	27,000			27,000	△ 19,000	8,000
旅費交通費	755,000			755,000	△ 245,000	510,000
通信運搬費	753,000			753,000	△ 92,000	661,000
消耗品費	285,000			285,000	50,000	335,000
印刷製本費	690,000			690,000	△ 168,000	522,000
光熱水料費	350,000			350,000	0	350,000
賃借料	3,829,000			3,829,000	△ 62,000	3,767,000
保険料	2,000			2,000	1,000	3,000
諸謝金	530,000			530,000	△ 70,000	460,000
租税公課	4,000			4,000	△ 1,000	3,000
支払負担金	5,150,000			5,150,000	1,078,000	6,228,000
委託費	7,533,000			7,533,000	△ 1,122,000	6,411,000
新聞図書費	255,000			255,000	△ 50,000	205,000
調査関連費	140,000			140,000	81,000	221,000
支払手数料	30,000			30,000	4,000	34,000
雑費	10,000			10,000	1,000	11,000
減価償却費	1,192,000			1,192,000	0	1,192,000
退職給付費用	261,000			261,000	10,000	271,000
管理費						
役員報酬		4,380,000		4,380,000	90,000	4,470,000
給料手当		3,980,000		3,980,000	△ 20,000	3,960,000
法定福利費		2,066,000		2,066,000	5,000	2,071,000
福利厚生費		33,000		33,000	3,000	36,000
会議費		20,000		20,000	△ 15,000	5,000
旅費交通費		170,000		170,000	△ 115,000	55,000
通信運搬費		160,000		160,000	△ 34,000	126,000
消耗品費		580,000		580,000	△ 330,000	250,000
印刷製本費		30,000		30,000	△ 30,000	0
光熱水料費		150,000		150,000	0	150,000
賃借料		1,770,000		1,770,000	△ 40,000	1,730,000
保険料		55,000		55,000	0	55,000
諸謝金		910,000		910,000	40,000	950,000
租税公課		50,000		50,000	36,000	86,000
支払負担金		10,000		10,000	△ 10,000	0
委託費		720,000		720,000	30,000	750,000
新聞図書費		25,000		25,000	0	25,000
支払手数料		140,000		140,000	0	140,000
雑費		10,000		10,000	△ 3,000	7,000
減価償却費		535,000		535,000	0	535,000
経常費用計	45,570,000	15,794,000		61,364,000	△ 2,234,000	59,130,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	現計予算額	補正額	補正後予算額
	公1					
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,978,700	△ 3,944,300		△ 20,923,000	4,335,000	△ 16,588,000
基本財産評価損益等	0	0		0	0	0
特定資産評価損益等	0	0		0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 16,978,700	△ 3,944,300		△ 20,923,000	4,335,000	△ 16,588,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除売却						
固定資産除却損	0	0		0	0	0
経常外費用計	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0		0	0	0
他会計振替額	0	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,978,700	△ 3,944,300		△ 20,923,000	4,335,000	△ 16,588,000
一般正味財産期首残高				143,726,146	571,784	144,297,930
一般正味財産期末残高				122,803,146	4,906,784	127,709,930
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益				39,428,000	21,212	39,449,212
一般正味財産への振替額				39,499,000	21,000	39,520,000
当期指定正味財産増減額				△ 71,000	212	△ 70,788
指定正味財産期首残高				3,007,029,557	0	3,007,029,557
指定正味財産期末残高				3,006,958,557	212	3,006,958,769
Ⅲ 正味財産期末残高				3,129,761,703	4,906,996	3,134,668,699

〔資料 2〕

第 2 号議案

## 平成 30 年度 事業計画書の承認の件

### 平成 30 年度事業計画書

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

平成 30 年度は、公益財団法人として引き続き法令や定款の順守、透明性の確保(情報開示)を念頭に、自己責任に基づく健全で安定的な経営の維持を目指すことにより、広く公益の実現に貢献し、社会からの期待に相応しい事業運営を進めていく。

事業活動については、引き続き「遊んだり、泳いだりするのに適した河川や湖にする」をキャッチフレーズに、琵琶湖・淀川流域の水質・水環境保全分野における諸課題の解決に向けた調査研究、広報啓発、活動支援事業を実施していく。

#### 1. 水質保全調査研究事業 (自主) (予算額：24,854 千円)

##### ◆ 生活環境保全対策・健康リスク問題に関わる調査研究

流域における水質や水環境問題、および、流域が一体となって取り組むことで効果的かつ効率的な課題解決や対策を目指した調査研究を進めている。公共用水域の汚濁負荷の削減等、生活環境保全に関わる調査研究や環境変化への対応等、それぞれの課題に見合った研究アプローチにより、問題解決に向けた調査研究に取り組む。また、平成 29 年度に引き続き、ノンポイント汚染課題に関する検討について、今後の水系水環境保全と管理を目指した流域関係機関との連携した研究を推進していく。

#### 2. 水質保全啓発事業 (予算額：12,792 千円)

琵琶湖・淀川流域の水質保全を流域住民や行政と共に一体となって推進するための広報・啓発事業として、「流域の水質保全、水環境保全のための情報収集・発信」、「流域住民の水質保全活動の普及啓発・連携支援」を行なう。主な実施項

目は下記のとおりである。

#### ◆ 流域の水質保全、水環境保全のための情報収集・発信

流域住民、市民団体、行政、研究・教育機関など幅広い層による流域水質保全、水環境保全の取組みに資することを目的に、流域水環境情報の共有化や利活用を推進する学術的情報ツールとして、あるいは、琵琶湖・淀川を身近に感じ、地域の水環境を流域全体として理解してもらうために川に関わる情報をわかりやすく紹介した冊子の配布等、水質保全、水環境保全のための情報収集・発信に取り組む。

#### 「BYQ 水環境レポート」

琵琶湖・淀川流域における水質保全関係者（行政機関、研究機関、教育機関、企業、流域住民等）の事業・活動の一助になるよう、流域の水質の状況や変遷など、水質に関連したデータや情報を一元的に取りまとめた「BYQ 水環境レポート」を年1回発刊し、水質保全関係者に配布するとともに、機構の Web 上でも公開する。

#### 「水情報冊子－散策ブック」

琵琶湖・淀川流域内の河川に関する幅広い情報を幅広く紹介、広報していくため、冊子の積極的な配布を継続し、流域住民の水環境への関心を高めていく。

#### 「研究成果の発表及び情報収集」

水質浄化研究所における調査研究の成果を国内外の学会等で発表することにより、広く成果の提供と共有を図るとともに情報の収集に努める。

#### ◆ 流域住民の水質保全活動への普及啓発・連携支援

流域住民自らが身近な水辺に親しみ、水質調査等を行うことにより、水環境の望ましいあり方を考えてもらう WAQU2 調査隊や、流域一体となった水質保全活動を推進するために、水環境改善に関わる人たちの情報交換や連携の推進に取り組んでいく。



## 主な実施項目

### 「WAQU2 調査隊による水質調査」

流域住民自らが身近な河川の水質を調べることで水環境への関心を高めていく。調査回数は年1回とし、参加者数と調査地点は平成29年度と同規模を見込む。それぞれの参加者が河川の水質（化学的酸素要求量、アンモニア態窒素、硝酸態窒素、りん酸態りん）を調査し、年度末に調査報告を取りまとめるとともに、「身近な水環境の全国一斉調査（全国水環境マップ実行委員会主催、国土交通省・環境省後援）」と連携する。

### 「BYスタンプラリーによる啓発」

市民団体が主催する水質保全活動への参加や水関連施設の見学を通して、流域住民が水環境への関心を高めていくことを目的に事業を行う。市民団体が主催するイベントや水環境関連施設の紹介マップを掲載した「かわら版」を年3回発行し、Web上に公開するとともに、市民団体や水環境関連施設等に配布する。また、参加者には参加ルールに従って景品を提供するなど流域住民の水環境保全活動への参加を促していく。

## 3. 水質保全活動支援事業（予算額：7,638千円）

### ◆ 水質保全研究助成

琵琶湖・淀川流域が抱える水質・水環境課題の究明、その解決策や管理手法の開発等、持続可能な流域水環境保全に資することを目的に、機構が設定する研究分野・テーマに沿った研究に対して助成を行う（1件80万円）。

### 【募集研究分野】

- (1) 新たな富栄養化の課題・視点や異臭味の発生に関する調査研究  
閉鎖性水域（湖沼やダム湖他）の水質課題の解決策に資する研究を対象  
例えば、富栄養化に関する新たな現象、課題、研究の切り口、研究方策、水域生態系での物質循環、適正な富栄養化レベル など
- (2) 安全で安心な水のための健康リスクに関する調査研究  
水系病原性微生物、微量有害化学物質等の水環境中での挙動把握、人や水生生物への影響評価、削減技術や施策等に関する研究を対象

(3) 流域水環境管理のための水質指標に関する調査研究  
水質汚濁・汚染に係る指標、気候変動が及ぼす水温・水質影響に係る指標などの開発や評価手法に関する調査研究を対象

※ 上記の募集分野において、独自研究成果、過去の調査研究や文献のレビュー、体系化、まとめも助成範囲に含める。機構の Web ページに掲載しているデータベースの利用も可。

#### ◆ こども水質保全活動助成

琵琶湖・淀川流域で生活する小学生から高校生の子供達の水質保全活動に対して助成を行い、次世代の水質保全活動の担い手の育成を進めていく（1件 15万円）。

#### 【助成対象活動】

「水環境について知り、理解する活動」、「水質の保全・改善に関する活動」で、次の視点や内容を満たす活動

- (1) 琵琶湖・淀川流域をフィールドとした体験的な学習活動が含まれること
- (2) 上流・下流のつながりなど広域的な視点があること
- (3) 今後の水質保全活動の参考となるような創意工夫があること

[資料3]

第3号議案

平成30年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件

収 支 予 算 書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	H30年度 予 算	H29年度 補正後予算	増 減 H30-H29
	公1					
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	27,664,000	11,856,000		39,520,000	39,520,000	0
基本財産受取利息	(27,664,000)	(11,856,000)		(39,520,000)	(39,520,000)	(0)
特定資産運用益	9,000	0		9,000	342,000	△ 333,000
特定資産受取利息	(9,000)	(0)		(9,000)	(342,000)	(△ 333,000)
受取会費	600,000	0		600,000	600,000	0
賛助会員受取会費	(600,000)	(0)		(600,000)	(600,000)	(0)
寄付金収入	0	0		0	2,080,000	△ 2,080,000
受取寄付金収入	(0)	(0)		(0)	(2,080,000)	(△ 2,080,000)
雑収益	0	0		0	0	0
雑収益	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)
経常収益計	28,273,000	11,856,000		40,129,000	42,542,000	△ 2,413,000
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	2,980,000			2,980,000	2,980,000	0
給料手当	16,290,000			16,290,000	16,090,000	200,000
法定福利費	3,463,000			3,463,000	3,448,000	15,000
福利厚生費	15,000			15,000	19,000	△ 4,000
会議費	13,000			13,000	8,000	5,000
旅費交通費	757,000			757,000	510,000	247,000
通信運搬費	753,000			753,000	661,000	92,000
消耗品費	371,000			371,000	335,000	36,000
印刷製本費	690,000			690,000	522,000	168,000
光熱水料費	350,000			350,000	350,000	0
賃借料	3,793,000			3,793,000	3,767,000	26,000
保険料	3,000			3,000	3,000	0
諸謝金	550,000			550,000	460,000	90,000
租税公課	3,000			3,000	3,000	0
支払負担金	6,240,000			6,240,000	6,228,000	12,000
委託費	6,449,000			6,449,000	6,411,000	38,000
新聞図書費	208,000			208,000	205,000	3,000
調査関連費	140,000			140,000	221,000	△ 81,000
支払手数料	31,000			31,000	34,000	△ 3,000
雑費	11,000			11,000	11,000	0
減価償却費	919,000			919,000	1,192,000	△ 273,000
退職給付費用	1,255,000			1,255,000	271,000	984,000
管理費						
役員報酬		4,470,000		4,470,000	4,470,000	0
給料手当		3,960,000		3,960,000	3,960,000	0
法定福利費		2,087,000		2,087,000	2,071,000	16,000
福利厚生費		34,000		34,000	36,000	△ 2,000
会議費		20,000		20,000	5,000	15,000
旅費交通費		100,000		100,000	55,000	45,000
通信運搬費		160,000		160,000	126,000	34,000
消耗品費		300,000		300,000	250,000	50,000
印刷製本費		30,000		30,000	0	30,000
光熱水料費		150,000		150,000	150,000	0
賃借料		1,770,000		1,770,000	1,730,000	40,000
保険料		55,000		55,000	55,000	0
諸謝金		910,000		910,000	950,000	△ 40,000
租税公課		80,000		80,000	86,000	△ 6,000
支払負担金		10,000		10,000	0	10,000
委託費		740,000		740,000	750,000	△ 10,000
新聞図書費		25,000		25,000	25,000	0
支払手数料		140,000		140,000	140,000	0
雑費		5,000		5,000	7,000	△ 2,000
減価償却費		383,000		383,000	535,000	△ 152,000
経常費用計	45,284,000	15,429,000		60,713,000	59,130,000	1,583,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	H30年度	H29年度	増 減 H30-H29
	公1			予 算	補正後予算	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,011,000	△ 3,573,000		△ 20,584,000	△ 16,588,000	△ 3,996,000
基本財産評価損益等	0	0		0	0	0
特定資産評価損益等	0	0		0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 17,011,000	△ 3,573,000		△ 20,584,000	△ 16,588,000	△ 3,996,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	0	0		0	0	0
経常外費用計	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0		0	0	0
他会計振替額	0	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 17,011,000	△ 3,573,000		△ 20,584,000	△ 16,588,000	△ 3,996,000
一般正味財産期首残高				127,709,930	144,297,930	△ 16,588,000
一般正味財産期末残高				107,125,930	127,709,930	△ 20,584,000
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	27,614,300	11,834,700		39,449,000	39,449,212	△ 212
一般正味財産への振替額	27,664,000	11,856,000		39,520,000	39,520,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 49,700	△ 21,300		△ 71,000	△ 70,788	△ 212
指定正味財産期首残高				3,006,958,769	3,007,029,557	△ 70,788
指定正味財産期末残高				3,006,887,769	3,006,958,769	△ 71,000
III 正味財産期末残高				3,114,013,699	3,134,668,699	△ 20,655,000

## 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

- (1) 資金調達の見込みについて 当期中に資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて 当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。